

# 近年の鉄鋼企業と鉄鋼事業所

岡 本 博 公

- I 本稿の課題
- II 『工業統計表』にみる鉄鋼企業と事業所
- III 『鉄鋼年鑑』にみる普通鋼生産の動態
- IV 小括

## I 本稿の課題

本稿では近年の鉄鋼業の生産動向を整理する。

周知のようにわが国の鉄鋼業は高度成長を牽引したリーディングインダストリーであり、重化学工業化の中核的産業であった。「鉄は産業のコメ」と呼ばれた時代が長く続き、実際、基礎資材産業として鉄鋼業が果たした役割は大きいものであった。

ところが2度のオイルショックと、いわゆる「重厚長大型」産業から「軽薄短小型」産業へ主導的産業が変化し、鉄鋼寡消費型産業構造への転換とともに、鉄鋼業も構造転換を余儀なくされた。巨大企業はドラスティックなリストラクチャリングを進め、一方で、かなりの数の中小事業所が閉鎖され、また企業が消滅した（岡本 [1985]・岡本 [1988]）。

ところが、こうした転換の最中も、現在も、わが国の鉄鋼業の国際競争力は相当に強いものがある（川端 [2005]）。

本稿は1980年代半ばから近年にいたる間の鉄鋼企業と生産の実態を、『工業統計表』や『鉄鋼年鑑』などによって把握する。わが国鉄鋼業の近年の動向を事業所と企業の生産の推移を中心に整理する。鉄鋼業は主導的産業の地位は譲ったが、なおわが国の産業の骨格のひとつを構成する位置にあり、そこでの動態の把握はひとまず意義のあるものと思われる。

近年、鉄鋼業の研究はかつての隆盛を失い、鉄鋼業に関する各種の資料・広報誌も廃刊・休刊され、その実態を把握しにくくなっている。一方で、鉄鋼巨大企業は、かつて例をみない国際的再編に巻き込まれている。新聞紙面を飾る記事もそうした国際競争に関するものが多い。こうしたなかで、わが国の鉄鋼業の実像をその基礎である生産の推移から整理してみようというのが本稿の狙いである。国際競争が激しくなれば、それだけ国内の実態を把握しておくことも必要な作業と思われるが、近年の鉄鋼研究や資料が

少なくなったなかで、このことは必ずしも容易な作業ではない。わたしはかつて、わが国鉄鋼業の全体像を企業類型とその相互関係から明らかにしたが（岡本 [1984]）、本稿はその延長線で最近の生産動向を整理する。本稿は、その後のわが国鉄鋼業の企業類型の変遷を追う作業の一環であり、一ステップである。

以下では、主として鉄鋼一貫企業、普通鋼熱延鋼材を生産する製鋼圧延企業、単純圧延企業、普通鋼冷延鋼板を生産する単純圧延企業に焦点を当てて検討する。

## Ⅱ 『工業統計表』にみる鉄鋼企業と事業所

まず『工業統計表』を利用して、この間の鉄鋼企業と事業所の推移をみておこう。第1表では、標準産業分類の3桁分類での鉄鋼業をとりあげ、そのうち「製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」を抽出し、1993年と2003年の企業数、従業者数、製造品出荷額を示している。

1993年の時点の『工業統計表』では、「製鉄業」は「高炉による製鉄業」と「高炉によらない製鉄業」に分かれていたが、2003年ではこの区分がなくなっている。したがって、ここで示す「製鉄業」にはこの両者が含まれている。「製鉄業」のうち、圧倒的に大規模なものは「高炉による製鉄業」であり、1993年の数値では「高炉によらない製鉄業」は「製鉄業」のうち従業員数で2.5%、製造品出荷額では0.8%に過ぎない。こうしてこの数値のおおよそは、「高炉による製鉄業」に置き換えて読んでもそれほど支障がなかろう。さらに、「高炉による製鉄業」の従業者数・製造品出荷額のほとんどは鉄鋼一貫企業である。ただし、企業数は、「高炉によらない製鉄業」の方が多いので（1993年では「高炉による製鉄業」の企業数は8、「高炉によらない製鉄業」の企業数は13）、1社当たりの「製鉄業」で表される数値は「高炉による製鉄業」そのものの数値に比較するとかなりの程度低く表示されることになるが、ここではおおよその傾向

第1表 産業小分類企業統計表

	2003 年						1993 年					
	企業数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比	企業数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
鉄鋼業	4008	—	210641	—	12183072	—	1779	—	295373	—	14617691	—
製鉄業	19	0.5%	52676	25.0%	5563596	45.7%	21	1.2%	116024	39.3%	6536342	44.7%
製鋼・製鋼圧延業	48	1.2%	24928	11.8%	1788829	14.7%	58	3.3%	39459	13.4%	2104772	14.4%
製鋼を行わない鋼材製造業	300	7.5%	30103	14.3%	1543447	12.7%	325	18.3%	46429	15.7%	2496085	17.1%
表面処理鋼材製造業	52	1.3%	2681	1.3%	148747	1.2%	36	2.0%	4226	1.4%	147004	1.0%

注）単位：従業者数は人、製造品等出荷額は百万円

資料）経済産業省大臣官房調査統計部編『工業統計表 企業編』平成5年版、経済産業省産業政策局調査統計部編『工業統計表 企業編』平成15年版より算出・作成。

が判断できればよいので、さしあたり「製鉄業」としてとらえ、それで判断することにする。このように考えると、「製鉄業」は銑鋼一貫企業（高炉メーカー）,「製鋼・製鋼圧延業」はほぼ製鋼圧延企業（電炉メーカー）,「鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」は単純圧延企業（単圧メーカー）の3つの企業類型の概略の傾向を指し示すと考えてよい。

さて、この10年間で、「製鉄業」,「製鋼・製鋼圧延業」,「鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」のいずれもが、上記のすべての指標で減少したことである。とくに従業者数はいずれもかなり大幅に減少しており、とりわけ「製鉄業」の減少幅が最も大きい。1980年代に入って鉄鋼業は深刻な構造転換を迫られ、いわゆるリストラが進行した。このリストラは工場の閉鎖、従業者数の削減が特徴的であったが、従業者数の減少は、90年代に入っても一貫して進展した事態であることがわかる。

かつて紹介した数値であるが、1974年と84年の数値、および93年と84年の伸びをあわせて示しておくが、「製鉄業」は、74年には42社であったが2003年には19社へ、「製鋼・製鋼圧延業」は77社が48社へ、「鋼材製造業」は532社が300社へと減少したことになる。従業者数は、同様に「製鉄業」では250,327人が52,676人へ、「製鋼・製鋼圧延業」は72,532人が24,928人へ、「鋼材製造業」は75,220人が30,103人へと減少している。ところが、のちにみるように、各年の変動はあるものの、鉄鋼生産量はそれほど減少しているわけではない。さらに製造品出荷額は93年までは上昇し、2003年はやや落ち込んでいるが、それほど減少していない。したがって、この間進展したことは、企業の減少と事業所の減少、徹底した人員削減と従業者一人当たりの製造品出荷額のかなりな程度での増加ということになる。

『工業統計表』の4桁分類では事業所別のもう少し小区分の動向が判明する。つまり、先に「製鉄業」として一括したなかから「高炉による製鉄業」の動向が、また「鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」から「熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」,「冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」,「冷間ロール成型形鋼製造業」,「鋼管製造業」,「伸鉄業」,「磨棒鋼製造業」,「引拔鋼管製造業」,「伸線業」の事業所レベルの動向を知ることができる。第4表は4桁分類表示の事業所の数、従業者、製造品出荷額を1993年と2003年

第2表 1993年から2003年への伸び率

	企業数	従業者数	製造品出荷額等
製鉄業	0.90	0.45	0.85
製鋼・製鋼圧延業	0.83	0.63	0.85
製鋼を行わない鋼材製造業	0.92	0.65	0.62
表面処理鋼材製造業	1.44	0.63	1.01

資料) 第1表に同じ。

第3表 企業数・事業所数・従業員数・製造品出荷額の比較  
——企業レベル・産業小分類：1974年・1984年——

	企 業 数			事業所数			従業員数（人）			製造品出荷額 (億円)	
		増減	伸び率 84/74		増減	伸び率 84/74		増減	伸び率 84/74		伸び率 84/74
高炉による製鉄業	10 9	▲1	90.0	67 66	▲1	98.5	236,343 190,868	▲45,475	80.8	63,568 87,644	137.8
高炉によらない製鉄業	32 15	▲17	46.9	48 28	▲20	58.3	13,984 5,739	▲8,245	41.0	3,313 2,703	81.6
製鋼および圧延業	77 67	▲10	87.0	147 112	▲35	76.2	72,532 53,987	▲18,545	74.4	18,639 26,489	142.1
製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)	532 415	▲117	78.0	674 512	▲162	76.0	75,220 50,214	▲25,006	66.8	17,636 22,884	129.8
表面処理鋼材製造業	55 38	▲17	69.1	63 53	▲10	84.1	7,185 5,758	▲1,427	80.1	1,409 1,839	130.5
鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業	289 285	▲4	98.6	311 307	▲4	98.7	26,905 25,346	▲1,559	97.9	2,950 5,243	177.7
鋳鉄鋳物製造業	924 662	▲262	71.6	999 717	▲282	71.8	65,926 47,420	▲18,506	71.9	5,874 8,605	146.5
その他の鉄鋼業	416 591	175	142.1	509 680	171	133.6	32,200 36,696	4,496	114.0	7,461 17,862	239.4
計	2,335 2,082	▲253	89.1	2,818 2,475	▲343	87.8	530,295 416,028	▲114,267	78.4	120,850 173,269	143.3

注：1. 上段は1974年，下段は1984年。

2. 伸び率は，1984年の74年に対する伸び率（％）を示す。

資料：通商産業大臣官房調査統計部編『昭和49年 工業統計表 企業編』1977年9月，同『昭和59年 工業統計表 企業編』1985年10月，より算出・作成。

第4表 事業所統計表

	2003			1993			伸び率 2003/1993		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
高炉による製鉄業	15	37415	3957718	18	81760	4794417	83.3%	45.8%	82.5%
製鋼・製鋼圧延	73	26573	2241120	80	46361	2501494	91.3%	57.3%	89.6%
製鋼を行わない鋼材製造業	406	33586	2001191	549	51586	2724450	74.0%	65.1%	73.5%
熱間圧延業	28	3105	277801	34	6633	293446	82.4%	46.8%	94.7%
冷間圧延業	32	5761	563741	43	8850	655359	74.4%	65.1%	86.0%
冷間ロール成型形鋼製造業	30	1075	64140	44	2707	155750	68.2%	39.7%	41.2%
鋼管製造業	59	5578	372532	77	9108	676753	76.6%	61.2%	55.0%
伸鉄業	10	622	34148	22	702	15056	45.5%	88.6%	226.8%
磨棒鋼製造業	55	3174	156274	68	3616	189389	80.9%	87.8%	82.5%
引抜鋼管製造業	32	1779	61667	50	2638	75075	64.0%	67.4%	82.1%
伸線業	160	12492	470889	211	17332	663662	75.8%	72.1%	71.0%
亜鉛鉄板製造業	19	1567	137198	16	2378	149707	118.8%	65.9%	91.6%
めっき鋼管製造業	8	364	7988	10	967	17787	80.0%	37.6%	44.9%
その他の表面処理鋼材製造業	47	1707	44186	47	2085	72603	100.0%	81.9%	60.9%

資料：第1表に同じ。

を示している。

1993年と2003年を比較するとほとんどすべての指標が企業レベルの統計と同様に2003年では減少している。事業所数は、「伸鉄業」、「引抜鋼管製造業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」の落ち込みが目立っている。「伸鉄業」では、2003年は1993年の半分以上、45.5%へ、「引抜鋼管製造業」では64.0%、「冷間ロール成型形鋼製造業」では68.2%への落ち込みとなっている。従業者数は、同様に、「冷間ロール成型形鋼製造業」が39.7%、「高炉製鉄業」が45.8%、「熱間圧延業」が46.8%、「製鋼・製鋼圧延業」が57.3%であり、比較的規模の大きい事業所類型である「高炉製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」で従業者数の大幅な削減が進展してきたことを示している。製造品出荷額では、「冷間ロール成型形鋼製造業」の41.2%、「鋼管製造業」の55.0%が大きく落ち込んでいる業態であり、逆に「伸鉄業」は226.8%と増大している。

1974年と84年の「鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の事業所レベルの数値を企業レベルと同様に紹介すると、「熱間圧延業」は1974年には65事業所あったが2003年は28事業所に過ぎない（2003年は1974年の43.0%、以下同様）。「冷間圧延業」は51事業所が32事業所へ（62.7%）、「冷間ロール成型形鋼製造業」は44事業所が30事業所へ（68.1%）、「鋼管製造業」は89事業所が59事業所へ（66.2%）、「伸鉄業」は、171事業所が10事業所へ（5.8%）、「磨棒鋼製造業」は71事業所が55事業所へ（77.4%）、「引抜鋼管製造業」は54事業所が32事業所へ（59.3%）、「伸線業」は244事業所が180事業所（73.8%）へとすべての業態で大幅に減少している。従業者数でみると、同じく74年から2003年に至る間に「熱間圧延業」は10,364人から3,105人へ（30.0%）、「冷

第5表 1 事業所あたりの比較

	2003 年		1993 年	
	従業者	製造品出荷額等	従業者	製造品出荷額等
高炉による製鉄業	2494.3	263847.8667	4542.2	266356.5
製鋼・製鋼圧延	364	30700.27397	579.5	31268.675
製鋼を行わない鋼材製造業	82.7	4929.041872	93.9	4962.568306
熱間圧延業	110.8	9921.464286	195.1	8630.764706
冷間圧延業	180.0	17617	205.8	15240.90698
冷間ロール成型形鋼製造業	35.8	2138	61.5	3539.772727
鋼管製造業	94.5	6314	118.2	8789
伸鉄業	62.2	3415	31.9	684.3636364
磨棒鋼製造業	57.7	2841	53.1	2785.132353
引抜鋼管製造業	55.6	1927	52.7	1501.5
伸線業	78.1	2943	82.1	3145.317536
亜鉛鉄板製造業	82.5	7221	148.6	9356.6875
めっき鋼管製造業	45.5	999	96.7	1778.7
その他の表面処理鋼材製造業	36.3	940	44.3	1544.744681

注および資料：第1表に同じ。

第 6 表 「製鋼を行わない鋼材製造業」の事業所数・従業者数・製造品出荷額の比較  
——事業所レベル・産業細分類：1974 年・1984 年——

	事業所数		従業員数（人）		製造品出荷額（億円）	
		伸び率		伸び率		伸び率
熱間圧延業（鋼管・伸鉄を除く）	65		10,364		3,614	
	47	72.3	6,563	63.3	3,689	102.1
冷間圧延業（鋼管・伸鉄を除く）	51		11,938		4,230	
	51	100.0	9,384	78.6	6,616	156.4
冷間ロール成型形鋼製造業	44		4,414		1,365	
	36	81.8	1,702	38.6	1,097	80.4
鋼管製造業	89		10,736		3,018	
	82	92.1	10,271	95.7	6,562	217.4
伸鉄業	171		7,050		1,644	
	51	29.8	1,671	23.7	451	27.4
みがき棒鋼製造業	71		4,025		1,228	
	69	97.2	3,871	96.2	2,209	179.9
引抜鋼管製造業	54		4,373		546	
	51	94.4	3,058	69.9	780	142.9
伸線業	244		24,837		4,968	
	265	108.6	χ	—	χ	—
その他の製鋼を行わない鋼材製造業	—		—	—	—	
	2	—	χ	χ	χ	—
計	789		77,737		20,613	
	654	82.9	57,347	72.7	29,227	141.8

注：および、資料：第 3 表に同じ。

間圧延業」は 11,938 人から 5,761 人へ（48.3%）,「冷間ロール成型形鋼製造業」は 4,414 人から 1,075 人へ（24.3%）,「鋼管製造業」は 10,736 人から 5,578 人へ（51.9%）,「伸鉄業」は 7,050 人から 622 人へ（8.8%）,「磨棒鋼製造業」は 4,025 人から 3,174 人へ（78.9%）,「引抜鋼管製造業」は 4,373 人から 1,779 人へ（40.7%）,「伸線業」は 24,837 人から 12,492 人へ（50.3%）と落ちている。この 30 年間の単純圧延事業所で進行した事態は、大幅な事業所数の減少と、さらにそれを上回るテンポでの人員削減であったことになる。製造品出荷額はそれほど減少していないので、事業所レベルでも一人当たりの製造品出荷額は

第 7 表 一人当たり製造品出荷額等の比較  
（単位百万円）

	2003 年	1993 年
高炉による製鉄業	105.8	58.6
製鋼・製鋼圧延	84.3	54.0
製鋼を行わない鋼材製造業	59.6	52.8
熱間圧延業	89.5	44.2
冷間圧延業	97.9	74.1
冷間ロール成型形鋼製造業	59.7	57.5
鋼管製造業	66.8	74.3
伸鉄業	54.9	21.4
磨棒鋼製造業	49.2	52.4
引抜鋼管製造業	34.7	28.5
伸線業	37.7	38.3
亜鉛鉄板製造業	87.6	63.0
めっき鋼管製造業	21.9	18.4
その他の表面処理鋼材製造業	25.8	34.8

資料：第 1 表に同じ。

かなりの程度で増大している。

### Ⅲ 『鉄鋼年鑑』にみる普通鋼生産の動態

#### 1 鉄鋼一貫企業の生産

第8表～第13表には1984年度、1998年度、92年度、97年度、2002年度、2005年度の鉄鋼一貫企業の熱間圧延鋼材生産実績を企業別に示している。はじめに、対象とした各年度の鉄鋼業の状況を、『鉄鋼年鑑』各年版から紹介しておこう。

1984（昭和59）年度は、米国経済を中心とする世界的な景気回復があり、輸出が伸長、国内需要も民間設備投資の活発化に伴い高い伸びを示すなど堅調に推移した。鉄鋼生産は前年度からの回復基調を維持し、粗鋼生産は1億647万トンを達成した。高炉は56基設置されており、稼働基数は39基であった。4000立米以上の大型高炉は15基中12基が稼働した。1988（昭和63）年度は、内需拡大や企業収益改善が追い風になり、設備投資が活発化した。また、個人消費も堅調であり、内需主導の景気拡大により、粗鋼生産量は、1億566万トンであった。高炉設置基数は48基（うち稼働37基）、4000立米以上の大型高炉は稼働が13基、休止が3基であった。1992（平成4）年度は、景気の停滞感が強まり、設備投資のストック調整が本格化した。また、資産価格の下落は家計と企業のマインドを萎縮させ、最終需要が停滞し、生産が低迷した年であった。粗鋼生産は、9894万トンと86年度以来6年ぶりの1億トン割れを記録した。高炉設置基数は45基（稼働は33基）であった。1997（平成9）年度は、消費税引き上げの影響や減税措置の廃止等国民負担が増加し、個人消費支出や住宅投資が落ち込んだ。しかし、情報化投資等民間設備投資がカバーして不透明な景気が続き、粗鋼生産量は1億280万トンで、94年度に1億トンを回復して以来最も高い生産量を記録した。高炉基数は42基（稼働29基）、4000立米以上の大型高炉は17基（稼働14基）であった。2002（平成14）年度は、実質成長率は前年度比1.5%増で、緩やかな回復基調であった。外需は米国・アジア向けに大きく伸長した。国内需要は民間設備投資に目立った回復は見られなかったが、自動車・造船などがけん引役として徐々に回復し、輸出が大幅増加した。粗鋼生産は7.6%増の1億979万トン、高炉基数は37基（稼働29基）、大型高炉は18基であった。2005（平成17）年度は、実質経済成長率が前年度比3.2%増、内需のGDP寄与度は、2.7%と大きく改善した。外需も9.2%増加し、米国・アジア向け中心に伸び、回復基調が定着した。しかし、粗鋼生産量は1億1272万トンで前年比0.2%減であったが、3年連続の1億トン越えであり、歴代5番目の生産量だった。高炉保有基数34基（稼働28基）、4000立米以上の大型高炉は18基であった。

さて、普通鋼熱間圧延鋼材の生産をみていこう。1984年度の生産実績から紹介して

いこう。1984年度の普通鋼熱延鋼材の全国計は9,450万トン、銑鋼一貫企業のそれは6,074万トンであり、生産シェアは64.3%である。銑鋼一貫企業は、典型的な大量生産品種である鋼板類の生産ウエイトが高く、生産シェアも高い。いずれの企業も鋼板類のウエイトは70%を超えている。年産500万トンを超える事業所は4（新日本製鉄君津、同大分、川崎製鉄水島、日本鋼管福山）であり、100万トンを超える事業所は14である。鋼板類のウエイトの高い製鉄所が同時に生産規模の大きい製鉄所である。ことに、熱延広幅帯鋼は各企業の熱延鋼材の主力品種でありいずれの企業もその比重は50%を超えている。84年度の銑鋼一貫企業の熱延広幅帯鋼の生産シェアは100%である。熱延広幅帯鋼を生産する事業所はすべて年産100万トン以上の熱延鋼材を生産する事業所であり、逆に熱延広幅帯鋼を生産しない事業所で100万トンを超えるものはない。熱延広幅帯鋼は基軸的な品種であり、事業所の生産規模を画する製品であって、鉄鋼業の大量生産を象徴する品種なのである。

1988年度は、普通鋼熱延鋼材の全国計は8,351万トン、銑鋼一貫企業のそれは5,836万トンで生産シェアは69.9%であった。年産500万トン以上の生産規模に達している事業所は5（住友金属工業鹿島が加わった）、100万トンを超える事業所は13事業所である。新日本製鉄堺が鋼板類の生産から撤退し、100万トンを割った。

92年度は、全体として生産が極めて落ち込んだ年であり、全国生産は7,483万トン、

第8表 銑鋼一貫企業の普通鋼熱延鋼材生産（1984年度）

（単位 1000 トン）

	重軌条	鋼矢板	大形形鋼	中小形形鋼	大形棒鋼	中形棒鋼	小形棒鋼	管材	バーインインコイル
神戸製鋼所					14	39	177	1	66
新日本製鉄	275	395	1399	1	2	26	44	514	166
川崎製鉄		130	560		2	6	23	350	82
日本鋼管	118	116	663			2		584	
住友金属工業		85	303		1	8	104	1194	93
日新製鋼									
一貫企業小計 a	393	726	2925	1	19	81	348	2643	407
全国計 b	582	730	6652	2489	548	650	11072	2644	1039
a/b	67.5%	99.5%	44.0%	0.0%	3.5%	12.5%	3.1%	100.0%	39.2%
	普通線材	低炭素線材	高炭素線材	厚板	中板	薄板	帯鋼	広幅帯鋼	計
神戸製鋼所	286	158	418	844	107	40	43	2255	4448
新日本製鉄	678	71	423	3019	349	293	85	17479	25172
川崎製鉄	40	26	64	1617	237	72	42	6437	9680
日本鋼管				1673	177	18	159	7420	10930
住友金属工業	166	29	138	1145	128	27	515	4243	8179
日新製鋼				12	41	22		2260	2335
一貫企業小計 a	1170	284	1043	8310	1039	472	844	40094	60744
全国計 b	1990	310	1297	9152	11012	472	1240	40094	94501
a/b	58.8%	91.6%	80.4%	90.8%	9.4%	100.0%	68.1%	100.0%	64.3%

注：軽軌条は一貫企業が生産していない。

資料：鉄鋼新聞社『鉄鋼年鑑』当該年度版より算出・作成。



第9表 鉄鋼一貫企業の普通鋼熱延鋼材生産 (1988年度)

(単位 1000 トン)

	重軌条	鋼矢板	大形形鋼	中小形鋼	大形棒鋼	中形棒鋼	小形棒鋼	管材	バーイン インコイル
神戸製鋼所					11	32	138	1	44
新日本製鉄	174	394	1040		9	21	23	411	124
川崎製鉄		156	201		1	8	38	245	31
日本鋼管	67	158	694					359	
住友金属工業		138	336		8	9		601	70
日新製鋼									
一貫企業小計 a	241	846	2271	0	29	70	199	1617	269
全国計 b	332	847	6619	2250	822	826	13199	1617	802
a/b	72.60%	99.90%	34.30%	0.00%	3.50%	8.50%	1.50%	100.00%	33.50%
	普通線材	低炭素 線材	高炭素 線材	厚板	中板	薄板	帯鋼	広幅帯鋼	計
神戸製鋼所	238	120	479	597	43	19	35	2470	4237
新日本製鉄	314	101	380	2246	195	154	488	17845	23909
川崎製鉄	1	29	69	1157	154	37	33	6868	9019
日本鋼管				1260	80	35	295	7629	10577
住友金属工業	102	16	105	921	78	29	437	5175	8025
日新製鋼				4		2		2591	2597
一貫企業小計 a	655	266	1033	6185	550	276	1288	42578	58364
全国計 b	1709	239	1250	7642	697	277	1755	42578	83506
a/b	38.30%	111.30%	82.60%	80.90%	78.90%	99.60%	73.40%	100.00%	69.90%

注および資料：第8表に同じ。

第10表 鉄鋼一貫企業の普通鋼熱延鋼材生産 (1992年度)

(単位 1000 トン)

	重軌条	鋼矢板	大形形鋼	中小形 形鋼	大形棒鋼	中形棒鋼	小形棒鋼	管材	バーイン コイル	
神戸製鋼所					2	19	64		31	
新日本製鉄	213	411	1172	3	1	23	26	444	103	
川崎製鉄		163	257			2	40	187	4	
日本鋼管	86	194	793					322		
住友金属工業		182	295		8	2	15	495	120	
日新製鋼										
一貫企業小計 a	299	950	2517	3	11	46	145	1448	258	
全国計 b	361	950	7558	2093	614	676	11243	1448	873	
a/b	82.8%	100.0%	33.3%	0.1%	1.8%	6.8%	1.3%	100.0%	29.6%	
	普通線材	低炭素 線材	高炭素 線材	厚板	中板	薄板	冷延電気 帯鋼用	広幅帯鋼	帯鋼	計
神戸製鋼所	135	125	385	669	66	9	8			3964
新日本製鉄	276	33	228	2347	70	57	918	15210	307	21833
川崎製鉄		26	39	1391	115	25	549	5634	46	8478
日本鋼管				1432	39	10	87	6724	89	9780
住友金属工業	53	14	101	948	36	18	111	4568	435	7395
日新製鋼				1	16	1		2763		2781
一貫企業小計 a	464	198	753	6788	342	120	1673	34899	877	54231
全国計 b	1422	234	980	7717	427	120	1673	35563	877	74829
a/b	32.6%	84.6%	76.8%	88.0%	80.1%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	72.5%

注および資料：第8表に同じ

第11表 鉄鋼一貫企業の普通鋼熱延鋼材生産（1997年度）

（単位 1000 トン）

	重軌条	鋼矢板	大形形鋼	中小形鋼	大形棒鋼	中形棒鋼	小形棒鋼	管材	バーイン インコイル	
神戸製鋼所					3	19	62		121	
新日本製鉄	282	468	1678	2				298	185	
川崎製鉄		122	547		1	2	43	139	20	
日本鋼管	110	103	658					113		
住友金属工業				1	34	16		526	179	
日新製鋼										
一貫企業小計 a	392	693	2883	3	38	37	105	1076	505	
全国計 b	420	794	8207	1971	722	705	11632	1076	1105	
a/b	93.3%	87.3%	35.1%	0.2%	5.3%	5.2%	0.9%	100.0%	45.7%	
	普通線材	低炭素 線材	高炭素 線材	厚板	中板	薄板	冷延電気 帯鋼用	広幅帯鋼	帯鋼	計
神戸製鋼所	196	100	448	745	12	6	17	2213	19	3962
新日本製鉄	340	17	201	2725	34	14	1051	14774	262	22084
川崎製鉄	6	22	19	1519	74	3	591	5315	64	8487
日本鋼管				1640	19	3	193	6615	244	9695
住友金属工業	133	10	90	1145	17	11	162	3912	357	6333
日新製鋼				1	19	1		2912		2933
一貫企業小計 a	675	149	758	7775	175	38	2014	35741	946	53494
全国計 b	1695	180	942	8707	260	38	2024	37320	946	78744
a/b	39.8%	82.8%	80.5%	89.3%	67.3%	100.0%	99.5%	95.8%	100.0%	67.9%

注および資料：第8表に同じ。

第12表 鉄鋼一貫企業の普通鋼熱延鋼材生産（2002年度）

（単位 1000 トン）

	重軌条	鋼矢板	大形形鋼	中小形鋼	大形棒鋼	中形棒鋼	小形棒鋼	管材	バーイン インコイル
神戸製鋼所					2	33	63		127
新日本製鉄	275	235	795		1	15	33	64	95
川崎製鉄		105	310		1	7	7	147	22
日本鋼管								422	
住友金属工業					3	40	11		31
日新製鋼									
一貫企業小計 a	275	340	1105		7	95	114	633	275
全国計 b	382	680	3491	1544	2040	789	11891	633	738
a/b	72.0%	50.0%	31.7%	0.0%	0.3%	12.0%	1.0%	100.0%	37.3%
	普通線材	低炭素 線材	高炭素 線材	厚板	中板	薄板	帯鋼	広幅帯鋼	計
神戸製鋼所	81	51	567	816	16	3	1	2517	4277
新日本製鉄	233	20	393	2597	37	4	936	16415	22148
川崎製鉄		24	5	1642	49	4	588	6921	9832
日本鋼管				1112	5	3	154	5338	7034
住友金属工業	68	1	92						246
日新製鋼					3			2990	2993
一貫企業小計 a	382	96	1057	6167	110	14	1679	34181	46530
全国計 b	1136	127	1154	7037	198	14	1679	35775	69308
a/b	33.6%	75.6%	91.6%	87.6%	55.6%	100.0%	100.0%	95.5%	67.1%

注および資料：第8表に同じ。

第13表 鉄鋼一貫企業の普通鋼熱延鋼材生産 (2005年度)

(単位 1000 トン)

	重軌条	鋼矢板	大形形鋼	中小形鋼	大形棒鋼	中形棒鋼	小形棒鋼	管材	バーイン インコイル
神戸製鋼所					1	9	26	69	147
新日本製鉄	279	295	657	1				267	36
JFE	63	240	917		1		2		
住友金属工業								384	
住金鋼鉄和歌山									20
住友金属小倉									
日新製鋼								720	203
一貫企業小計 a	342	535	1574	1	2	9	28	720	473
全国計 b	350	717	12631	1439	461	673	11074	100.0%	42.9%
a/b	97.7%	74.6%	12.5%	0.1%	0.4%	1.3%	0.3%		
	普通線材	低炭素 線材	高炭素 線材	厚板	中板	薄板	帯鋼	広幅帯鋼	計
神戸製鋼所	84	81	343	1318	14	1		2485	4419
新日本製鉄	338	13	357	4214	29	1	1110	8255	23252
JFE		3	4	4237	40	6	921	13863	20586
住友金属工業				1240	2	2	141	4643	6028
住金鋼鉄和歌山									384
住友金属小倉	74	2	34						130
日新製鋼				1	3	4		2836	2840
一貫企業小計 a	496	99	738	11010	88	14	2172	32082	57639
全国計 b	994	108	896	12048	204	14	2172	33243	78217
a/b	49.9%	91.7%	82.4%	91.4%	43.1%	100.0%	100.0%	96.5%	73.7%

注および資料：第8表に同じ。

鉄鋼一貫企業の合計は5,423万トンで生産シェアは72.5%である。500万トン以上の生産規模に達した事業所は4事業所（新日本製鉄君津，川崎製鉄水島，日本鋼管福山，住友金属工業鹿島），100万トンを超える事業所は13事業所である。熱延広幅帯鋼のウエイトは各社で高まり，いずれの企業でも60%を超えるようになった。しかし，新たに電炉企業（東京製鉄）で熱延広幅帯鋼の生産が始まり，鉄鋼一貫企業の生産シェアは98.1%となった。

97年度の普通鋼熱延鋼材の生産実績に目を転じよう。97年度の全国生産は7,874万トン，鉄鋼一貫企業の生産量は5,349万トン，生産シェアは67.9%である。鉄鋼一貫企業は，鉄鋼業の回復基調の中で生産量，生産シェアとも縮小している。500万トン以上の生産量に達した事業所は4（住友金属工業鹿島が脱落して代わって新日本製鉄大分が500万トンを超えている），100万トンを超える事業所は14事業所である。新日本製鉄堺が新たに加わった。この新日本製鉄堺は，広幅帯鋼を生産しない事業所であり，100万トンをわずかに超えるにとどまっている。

次に2002年度をみていこう。普通鋼熱延鋼材の全国生産量は6,930万トン，鉄鋼一貫企業のそれは4,653万トン，鉄鋼一貫企業の生産量はさらに減少しているが，生産シェアは67.1%であった。500万トンを超える事業所は5（住友金属工業鹿島が超え

第14表 企業別・製鉄所別生産量と鋼板比・広幅比

（単位 1000 トン）

	生 産 量						鋼 板 比					
	84 年	88 年	92 年	97 年	2002 年	2005 年	84 年	88 年	92 年	97 年	2002 年	2005 年
加古川	4056	3962	3818	3792	4099	4309	81%	84%	50%	79%	82%	89%
神戸	371	275	146	170	178	110	0%	0%	0%	0%	0%	0%
神戸製鋼所計	4448	4237	3964	3962	4277	4419	74%	80%	19%	76%	78%	86%
室蘭	876	449	187	165	164	70	59%	0%	0%	0%	0%	0%
釜石	446	302	170	213	182	285	0%	0%	0%	0%	0%	0%
君津	5277	6802	5898	5904	5617	6200	79%	85%	85%	80%	85%	85%
名古屋	3999	4136	3835	4283	4390	4585	100%	100%	100%	100%	100%	100%
堺	1860	806	947	1002	542	479	65%	0%	0%	0%	0%	0%
広畑	1477	1957	2537	2351	2435	2497	73%	100%	100%	100%	100%	100%
光	141	78	3	2	0	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%
八幡	4751	3880	3263	3134	2858	2894	82%	77%	77%	79%	86%	84%
大分	6345	5499	4993	5030	5960	6493	100%	100%	100%	100%	100%	100%
新日本製鉄計	25172	23909	21833	22084	22148	23504	84%	87%	87%	85%	90%	91%
千葉	4080	3256	3017	2734	3262	3041	100%	100%	100%	100%	100%	100%
水島	5447	5763	5461	5753	6570	6809	79%	87%	87%	84%	90%	87%
川崎製鉄計	9680	9019	8478	8487	9832		87%	92%	92%	89%	94%	
京浜	4477	3894	2453	2698	2841	2984	109%	100%	100%	96%	97%	97%
福山	6453	6683	7327	7008	7156	7996	86%	81%	81%	87%	100%	93%
日本鋼管計	10930	10577	9780	9695	9997		86%	86%	86%	90%	99%	
JFE スチール計						20840						93%
鹿島	4547	5339	5050	4196	5150	6028	91%	91%	91%	100%	100%	100%
和歌山	3093	2376	2032	1669	1884		61%	76%	76%	68%	78%	
小倉	539	310	313	468			0%	0%	0%	0%		
住友金属工業計	8179	8025	7395	6333	5338	6028	74%	83%	83%	88%	94%	100%
住金鋼鉄和歌山						384					0%	0%
住友金属小倉					246	130						5%
日新製鋼計	2335	2597	2781	2933	2993	2840	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	広 幅 比											
	84 年	88 年	92 年	97 年	2002 年	2005 年						
加古川	56%	62%	63%	58%	61%	58%						
神戸	0%		0%	0%	0%	0%						
神戸製鋼所計	51%	58%	61%	56%	59%	56%						
室蘭	49%	58%	0%	0%	0%	0%						
釜石	0%	0%	0%	0%	0%	0%						
君津	58%	62%	63%	59%	69%	59%						
名古屋	88%	93%	93%	90%	91%	83%						
堺	61%	0%	0%	0%	0%	0%						
広畑	60%	96%	86%	83%	86%	84%						
光	0%	0%	0%	0%	0%	0%						
八幡	68%	80%	57%	55%	64%	53%						
大分	82%	83%	78%	74%	77%	71%						
新日本製鉄計	69%	75%	70%	67%	74%	67%						
千葉	83%	96%	93%	94%	98%	98%						
水島	56%	65%	52%	48%	57%	48%						
川崎製鉄計	66%	76%	66%	63%	70%							
京浜	63%	66%	76%	60%	67%	58%						
福山	71%	76%	66%	71%	83%	73%						
日本鋼管計	68%	72%	69%	68%	79%							
JFE スチール計						67%						
鹿島	62%	67%	65%	72%	78%	77%						
和歌山	45%	68%	63%	53%	69%							
小倉	0%	0%	0%	0%								
住友金属工業計	52%	64%	62%	62%	76%	77%						
住金鋼鉄和歌山						0%						
住友金属小倉					0%	0%						
日新製鋼計	97%	100%	99%	99%	100%	100%						

注：鋼板比は鋼板類の普通鋼熱延鋼材に占める構成比，広幅比は熱延広幅帯鋼の普通鋼熱延鋼材に占める構成比。川崎製鉄水島は JFE スチールでは倉敷と呼ばれている。

資料：第8表に同じ。

た), 100 万トンを超える事業所は 13 (新日本製鉄堺が脱落した), 再び熱延広幅帯鋼を生産する事業所だけが 100 万トンを超えることになった。銑鋼一貫企業でも事業所の再編が行われて, 住友金属工業は小倉事業所を分離している。

最後に, 最近の動向を 2005 年度でみよう。普通鋼熱延鋼材の全国生産量は 7,822 万トンで 97 年のレベルに近い回復を見せており, さらに銑鋼一貫企業を生産量は, 5,764 万トンとここであげた諸年度の中ではもっとも高い量であり, 生産シェアも 73.7% と高くなっている。この間銑鋼一貫企業のウエイトの低下が進行してきたが, ここにきて銑鋼一貫企業の比重が増大した。500 万トンを超える事業所は 5 事業所, 100 万トンを超える事業所は 10 事業所となった (住友金属和歌山が脱落した)。この間銑鋼一貫企業の再編はさらに進み, 川崎製鉄と日本鋼管が合併し, JFE スチールとなった。また住友金属和歌山の上工程が分離されて, 住金鋼鉄和歌山となった。各企業の鋼板類のウエイトはいっそう高くなり, すべての企業で 80% を超えている。さらに広幅帯鋼のウエイトは各企業で 55% を超えている。銑鋼一貫企業の鋼板生産企業としての姿がいっそう強くなった。だが, こうしたシフトも比較的緩やかに進行しているといってもよいのかもしれない。銑鋼一貫企業は線材や鋼矢板, 重軌条でも大きなウエイトを占め, フルライン型企業の姿を依然として崩してはいない。

この間で銑鋼一貫企業の事業所の編成も大きく変化し, 鋼板類を生産しない製鉄所の比重は大きく下がっている。特にかつては鋼板類を生産したがその後撤退した新日本製鉄室蘭の凋落は象徴的である。

## 2 製鋼圧延企業・単圧企業の生産

銑鋼一貫企業が鋼板類へのウエイトを高めてきたのに対し, その他の企業の普通鋼熱延鋼材の生産推移はどのようなものだったのだろうか。熱延鋼材の生産におけるその他の企業には特殊鋼専業企業等も含まれているが, 普通鋼製鋼圧延企業 (電炉メーカー) と単純圧延企業が (単圧企業) がその大勢を占めており, 基本的には普通鋼製鋼圧延企業と単純圧延企業の趨勢を示すものと考えてよい。(以下, かつて中山製鋼所と合同製鉄は高炉を保有した銑鋼一貫企業であったが 2005 年度では銑鉄は生産していない。この両社はかつての銑鋼一貫企業から製鋼圧延企業に転進したので, ここではその他の企業に含めておく)。

普通鋼熱延鋼材の生産量を示す『鉄鋼年鑑』各年版によれば, 1894, 88, 92, 97, 2002, 2005 の各年度で, 年間生産量 250 万トンを超える企業は東京製鉄の 1 社だけである。他の企業はこれを超えることはない。明らかにその他企業の生産規模は銑鋼一貫企業よりはるかに小さい。この東京製鉄を含めて各年度の生産規模と企業数を見ていくと, 第 15 表のようになる。84 年度の時点で 100 万トンを超える, その他の企業の中では相

第15表 その他企業の普通鋼熱延鋼材年産規模別企業数

	1984 年	1988 年	1993 年	1997 年	2002 年	2005 年
250 万トン以上～	1	1	1	1	1	1
100 万トン超～250 万トン未満	3	4	4	6	5	3
50 万トン超～100 万トン未満	5	8	6	6	6	5
25 万トン超～50 万トン未満	20	19	16	16	18	18
小計	29	32	27	29	30	27
10 万トン超～25 万トン未満	22	16	19	13	9	12
10 万トン未満	20	13	8	10	6	6
小計	42	39	27	23	15	18
計	71	71	54	52	45	45

資料：鉄鋼新聞社『鉄鋼年鑑』各年版より算出・作成

対的に大規模な企業は4社であり、月産1万トン以上に相当する25万トンを超える企業は合わせて29社、おおむね月産1万トン規模に達しない25万トン未満の企業は42社存在し、その他企業合計71社のおよそ6割に達している。

88年度は100万トン超の企業は5社、25万トンを超える企業は32社、25万トン未満は39社であり、合計は71社である。92年度は100万トン超の企業は5社、25万トン超は27社、25万トン未満は27社であり、合計54社、さらに97年度では100万トン超は7社、25万トン超が29社、25万トン未満が23社で合計42社、2002年度は順に、6社、30社、15社で合計45社、2005年度は、同様に、順に4社、27社、18社、合計45社となっている。明らかなようにその他の企業では企業数がかかなりの程度減少し、特に小規模企業のところでその減少が著しかったことがわかる。

『鉄鋼年鑑』で、製鋼生産量の表示がなく普通鋼熱延鋼材では生産量が掲げられている企業を数えると、84年度は22社、88年度は15社、92年度は9社、97年度は9社、2002年度は4社、2005年度は5社となっている。このすべてが必ずしも単純圧延企業ではないが、しかし、このうちかなりの程度で単純圧延企業が含まれていると推定でき、この間進展した事態の一端が単純圧延企業の顕著な減少であり、先に述べた小規模企業の減少の大きな原因が単純圧延企業の廃業もしくは撤退であることがわかる。かつて、拙稿で示したこの傾向はその後の推移でも確認できることになる。

産業新聞社は『新・転換する鉄鋼業 電炉・単圧編』を1979年に刊行し、以後版を改めてきたが、その1979年版によるとこの時点で普通鋼電炉工業会加盟企業は60社、全国単圧協議会加盟企業は24社と紹介されている。ところが改定8版（『転換する鉄鋼業 高炉・電炉・単圧・特殊鋼編』2005年刊行）では、普通鋼電炉工業会加盟企業は34社に減少し、全国単圧協議会は消滅している。同書が紹介する電炉企業（特殊鋼とは区別されている）と単圧企業の分布図を掲示しておく。

第 1 図 製鋼圧延企業・単純圧延企業分布図



資料) 産業新聞社 [2006] より

次にこれらの企業の生産品目の推移についてみよう。1984年時点で鋼板類を生産するその他の企業は中部鋼板（厚板36万トン，中板2万トン），中山製鋼所（厚板40万トン，中板9万トン），東京製鉄（厚板6万トン）の3社であった。薄板，広幅帯鋼を生産するその他の企業はこの時点では存在せず，したがって，鋼板類に占めるこれらの企業の比重はきわめて低い。他に，軌条生産企業4社，線材（バーインコイルを含む）生産企業11社であり，多くのその他企業はもっぱら形鋼，棒鋼を生産している。小形棒鋼のみを生産する企業は29社に達している。その他企業の生産品目は条鋼類が支配的であり，その多くが小棒専門企業である。

1988年では，鋼板類を生産する企業は同様に3社（中山製鋼所が冷延電気鋼帯用を47万トン生産しているのが84年と目立った違いである），軌条を生産する企業4社は変わっていない。線材（バーインコイルを含む）生産企業は9社に減少し，小形棒鋼のみを生産する企業も21社に減少している。

92年では，鋼板類を生産する企業は3社であり，東京製鉄が熱延広幅帯鋼を66万ト

ン生産している。東京製鉄は、1991年に熱延広幅帯鋼の生産を開始した。軌条を生産する企業は3社に減少、線材（バーインコイルを含む）を生産する企業も8社に減少している。小形棒鋼のみを生産する企業は21社である。

97年度では、銅板類生産企業は3社（東京製鉄の広幅帯鋼生産量は160万トン）、軌条を生産する企業が4社に戻り、線材（バーインコイルを含む）生産企業も11社へと増加し、小形棒鋼のみを生産する企業は17社となった。

2002年度では、銅板類生産企業は3社、軌条生産企業は5社、線材（バーインコイルを含む）企業は8社、小形棒鋼専業企業は17社である。

最も近年の2005年度は、銅板類生産企業は2社、軌条生産企業は4社、線材生産企業は11社、小形棒鋼生産のみを行う企業は18社である。この年度の詳細をみると、銅板類のみを生産する企業は1社、銅板類と条項類を生産する企業が1社、形鋼と棒鋼を生産する企業が4社、形鋼のみを生産する企業が2社、棒鋼のみを生産する企業が26社、うち小棒のみを生産する企業が先に示したように18社である。

銅板類を主として生産する鉄鋼一貫企業と条鋼類を主として生産するその他の企業とのすみわけの中で、そして、鉄鋼業の激しい構造転換の影響を特に強く受けながらも、主として製鋼圧延企業（電炉メーカー）には、生産品目ベースでみるとなお多彩な企業が存続していることがわかる。

### 3 冷延鋼材の生産

次に熱間圧延とは違った様相を示す冷間圧延鋼材についてみていこう。

冷間圧延鋼材の主力品種は、冷延広幅帯鋼であり、2005年度のその生産量は2268万トン、冷延鋼材の生産量が2502万トンなので、90.6%を占めている。84年度は85.0%、88年度は86.9%、92年度は90.6%、97年度89.9%、2002年度91.5%であり、次第にその比重が増大してきており、現在ではおよそ90%を占める品種である。だが、冷延広幅帯鋼は熱延広幅帯鋼と違って、鉄鋼一貫企業の独占品種ではない。熱延広幅帯鋼から冷延広幅帯鋼に至る生産プロセスはそれほど強い統合を要請しないので、冷延広幅帯鋼は、鉄鋼一貫企業以外でも生産でき、この点に銅板単圧企業の存立基盤がある。条鋼類に特化し、今日では存立基盤を失って、ほとんど消滅していった普通鋼熱延鋼材の単圧企業とはその点で違っている。実際、鉄鋼一貫企業の冷延広幅帯鋼の生産シェアは、84年度から順に89.8%、88.8%、90.0%、89.3%、90.0%、90.2%となっており、ほぼ90%近い生産シェアであるが、なお、およそ10%程度をその他の企業が生産している。この点で、さらに注目すべき点は、ほとんど鉄鋼一貫企業と銅板単圧企業に占められてきた冷延広幅帯鋼の生産に製鋼圧延企業である東京製鉄が参入してきたことである（1997年）。この結果、東京製鉄は、鉄鋼一貫企業と同じように熱延広幅帯鋼と



第 16 表 冷延鋼板類の生産推移

(単位 1000 トン)

	1984 年				1988 年				1992 年			
	磨帯鋼	冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯	磨帯鋼	冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯	磨帯鋼	冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯
川崎製鉄	0	2976	337	471		3385	266	547	0	3300	98	527
神戸製鋼所		980	153			1199	80	15		1143	25	8
新日本製鉄	8	7675	858	837	7	8241	632	1034	13	8050	249	862
住友金属工業		1921	135	0		2583	130	93	1	2301	61	103
日新製鋼	51	1238	40	0	62	1600	22		0	3759	116	70
日本鋼管		3489	391	0		4040	321	8	0	3393	6	141
JFE												
一貫企業小計 a	59	18279	1914	1308	69	21048	1451	1697	14	21946	555	1711
全国計 b	425	22432	2256	1308	259	23695	1605	1697	156	24377	637	1713
a/b	13.9%	81.5%	84.8%	100.0%	26.6%	88.8%	90.4%	100.0%	9.0%	90.0%	87.1%	99.9%
	1997 年				2002 年				2005 年			
	磨帯鋼	冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯	磨帯鋼	冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯	磨帯鋼	冷延広幅帯鋼	冷延鋼板	冷延電気鋼帯
川崎製鉄		3002	18	559		3700	4	565		1367		
神戸製鋼所		1008	10	16		1265	3		24	7491	27	1043
新日本製鉄	19	8085	63	991	25	7900	21	1066	7	2350	0	137
住友金属工業	7	2136	10	147	8	2391	1	149	26	2150	1	0
日新製鋼	56	1766	13		33	2102	2					
日本鋼管		3650	30	154		3393	6	141		7086	1	830
JFE										20444	29	2010
一貫企業小計 a	82	19647	144	1867	66	20751	37	1921	57			
全国計 b	387	22011	212	1867	175	23066	46	1921	150	22675	40	2010
a/b	21.2%	89.3%	67.9%	100.0%	37.7%	90.0%	80.4%	100.0%	38.0%	90.2%	72.5%	100.0%

資料：第 8 表に同じ。

冷延広幅帯鋼の一貫生産を行うことになった。他の鋼板単圧企業は熱延広幅帯鋼を生産せず、鉄鋼一貫企業から購入しており、この点で東京製鉄は違っている。東京製鉄の参入は冷延広幅帯鋼の生産に新しい企業類型を導入したことになる。

冷間圧延鋼材の生産も、熱延鋼材と同様にその他企業の生産企業数が減少している。84 年度には 17 社、88 年度は 13 社、92 年度も 13 社、97 年度は 14 社、2002 年度は 11 社、2005 年度は 10 社である。この間、大洋製鋼と大同製鋼の事業統合による日鉄鋼板の成立（2002 年）、さらに日鉄鋼板とイゲタ鋼板、住金建材工業の統合企業、住友金属建材の統合による日鉄住金鋼板の成立（2006 年）など、比較的大規模な冷延広幅帯鋼生産の鋼板単圧企業同士の企業再編が生じている。

こうしたなかで磨帯鋼や冷延鋼板を生産する企業はなお数社存続しており、この分野では鉄鋼一貫企業の生産シェアも高くなく、これらの企業の存立の余地が残されていることがわかる。2005 年度で冷延鋼材を生産する企業は、鉄鋼一貫企業 5 社以外には、東京製鉄（冷延広幅帯鋼 12.2 万トン）住金建材工業（同、11.7 万トン）日鉄鋼板（同 59.6 万トン）、東洋鋼鈑（磨帯鋼 2.4 万トン、冷延広幅帯鋼 63.1 万トン）、丸一鋼管（冷

延広幅帯鋼 9.0 万トン）、淀川製鋼所（磨帯鋼 4.0 万トン、冷延広幅帯鋼 67.5 万トン）、早潮金属（磨帯鋼、0.2 万トン）、三品松菱鉄工所（冷延鋼板、0.1 万トン）、三守鉄鋼（冷延鋼板、0.1 万トン）となっている。磨帯鋼や冷延鋼板生産企業の規模は相当小さい。丸一鋼管は鋼管製造企業である。

## Ⅳ 小 括

本稿では、『工業統計表』を利用して、1993 年と 2003 年の鉄鋼企業と事業所の変遷の概略を明らかにし、『鉄鋼年鑑』を利用して 1984 年度から 2005 年度までの普通鋼熱延鋼材と普通鋼冷延鋼材の生産推移を整理した。

すでに 1980 年代の産業構造の転換によって鉄鋼企業と事業所が直面した困難とその中での変貌については整理・紹介しているが、さらにそれを 2000 年代の初頭に延長しても同様の傾向が確認できる。それは以下の点である。

①鉄鋼業は高度成長の終焉と産業構造の転換に直面し、鉄鋼業自体の構造転換を余儀なくされた。その結果、多くの企業と事業所が消滅し、従業者数も大幅に減少した。しかし、生産量は増減があるもののある水準をおおむね維持し、製造品出荷額もそれほど停滞していない。この結果、1 事業所あたり、また一人当たりの製造品出荷額はかなり増大した。

②鉄鋼業巨大企業、銑鋼一貫企業の生産はこの期間を通じて特に大きく増大しているわけではない。しかし、この期間を通じて銑鋼一貫企業は鋼板類製造企業としての色彩を強めている。熱延鋼材では、相対的に付加価値が高い高級鋼材分野が鋼板類であり、銑鋼一貫企業が高級鋼材の生産にシフトするにしたがってこうした傾向が進展することになった。

③条鋼類を生産する企業は大幅に減少した。特に小棒単圧企業はほぼその存立基盤を失った。しかし、現在でも条鋼類の多様な分野で一定の生産量を維持する製鋼圧延企業は多く、かつ全国的に散在し、条鋼類生産企業の多彩な存立基盤を示唆している。

④冷延鋼板類の分野でも銑鋼一貫企業が支配的な位置を占めており、多くの鋼板単圧企業が姿を消したが、なお 10% 近くのシェアは製鋼圧延企業、単圧企業が占めており、同様に鋼板単圧企業の存立基盤の多様性を示唆するものとなっている。

⑤製鋼圧延企業、東京製鉄が熱延広幅帯鋼、冷延広幅帯鋼の生産に参入したのは興味深い事態である。同社はかつて銑鋼一貫企業の独占品種であった H 形鋼に参入し、銑鋼一貫企業と激しい H 形鋼戦争を展開してきたことで知られるが、H 形鋼は言うまでもなく条鋼類であり銑鋼一貫企業の牙城である鋼板類への参入ではなかった。鋼板類、とりわけ熱延広幅帯鋼は、かつての H 形鋼と同様に銑鋼一貫企業の独占品種であり、

独自の大量生産技術とプロセス管理技術を要した品種である。この分野に東京製鉄が参入し、一定の地歩を維持していることは、鉄鋼業の企業類型論に再考を促すものであり、新たな可能性を示唆するものかもしれない。

#### 参考文献

- 岡本博公 [1984]『現代鉄鋼企業の類型分析』ミネルヴァ書房。  
岡本博公 [1985]「産業構造の変化と鉄鋼事業所」『社会科学』(同志社大学人文科学研究所) 第36号。  
岡本博公 [1988]「産業構造の変化と鉄鋼企業」『同志社商学』第39巻第6号。  
川端 望 [2005]『東アジア鉄鋼業の構造とダイナミズム』ミネルヴァ書房。  
経済産業省経済産業政策局調査統計部 [2006]『工業統計表 企業統計編』平成15年版。  
産業新聞社 [1979]『新・転換する鉄鋼業〈電炉・単圧編〉』産業新聞社。  
産業新聞社 [2006]『転換する鉄鋼業〈高炉・電炉・単圧・特殊鋼編〉』産業新聞社。  
通商産業大臣官房調査統計部編 [1995]『工業統計表 企業統計編』平成5年版。  
鉄鋼新聞社『鉄鋼年鑑』各年版, 鉄鋼新聞社。